

# トピックス

## 欧米における郵便市場を巡る最新動向 「第10回郵便と配達の経済学に関する会議（ドイツ、ポツダム）」から

第一経営経済研究部 主任研究官 丸山 昭治

### 1 はじめに

筆者は平成14年6月5日（水）から6月8日（土）にかけてドイツのポツダム市で開催された「第10回郵便と配達の経済学に関する会議（Conference on Postal and Delivery Economics、以下、CPDE）」に参加した。CPDEは平成2（1990）年以降ヨーロッパ諸国もしくはアメリカ、カナダにおいて概ね年1回の割合で開催されており、欧米を中心とする諸外国の学識者、規制当局あるいは郵便事業者の調査関係職員、コンサルタント会社の調査員、小型物品送達会社の調査担当者等が参加して郵便事業を取り巻く諸問題（ユニバーサルサービス義務、規制、競争、費用、生産性、サービス基準等）について研究発表および議論がなされる場である。本稿ではCPDEの概要、第10回会議で発表された主な論文について報告するとともに、本会議に出席した感想を今後制度改革が予定されているわが国郵便事業の観点からまとめるとする。

### 2 「郵便と配達の経済学に関する会議（CPDE）」の概要

#### 2.1 会議の主催者・協賛機関

CPDEは米国ラトガース大学（ニュージャージー州）ビジネススクール規制産業研究センター（Rutgers Business School: Center for Research

in Regulated Industries）の主催により平成2（1990）年からほぼ毎年開催されている郵便の国際会議である。規制産業研究センターの所長であるマイケル・A・クルー（Michael A. Crew）教授は第1回会議からCPDEの総括議長として会議の企画・運営・進行に中心的な役割を果たしているほか、国際的、学術的な隔月の出版物として公益事業における規制の経済学に関する質の高い論文が掲載されていることで定評があるJournal of Regulatory Economics（JRE）誌のエディターも務めている。同センターは経済学、ファイナンス、制度の観点から「規制」に関する調査研究を行うことを目的としている研究機関であり、出版物、セミナー、ワークショップ、講義などは大学関係者、経営者、コンサルタント会社、規制当局のスタッフによって活用されているという。CPDEの協賛機関としては第1回会議からのクルー教授の共同研究者でありJRE誌のアソシエイト・エディターの1人でもあるポール・R・クラインドルファー（Paul R. Kleindorfer）教授が所属するペンシルバニア大学ウォートンスクールのほか、USPS（米国郵便庁）、ドイツポスト、コンシグニア（旧英国郵便公社）、仏ラ・ポスト、カナダポスト、フィンランドポスト、ポステ・イタリアーネ、ニュージーランドポストなどの郵便事業者、米国郵便料金委員会（PRC）、英郵便委員会（Postcomm）などの規制監督当局のほかフェデ

図表1 これまでのCPDE開催状況

	統一テーマ	開催時期	開催都市	開催国
第1回	(統一テーマなし)	1990年7月	Rugby	英国
第2回	郵便と配達サービスの特性と発展体質	1992年3月	Le Londe les Maures	フランス
第3回	郵便と配達サービスの商業化	1994年5月	Stockholm	スウェーデン
第4回	郵便と配達産業の経営変化	1996年5月	Monterey	米国
第5回	郵便と配達産業の発展構造	1997年6月	Helsingor	デンマーク
第6回	郵便と配達分野での競争の出現	1998年6月	Montreux	スイス
第7回	郵便改革の現在の方向性	1999年6月	Sintra	ポルトガル
第8回	郵便改革の将来の方向性	2000年6月	Vancouver	カナダ
第9回	郵便・配達サービスの挑戦と発展	2001年6月	Sorrento	イタリア
第10回	郵便と配達サービス	2002年6月	Potsdam	ドイツ

(注) 1993年、94年、95年にコンファランス(会議)に準じたワークショップが計3回、ドイツ、日本、フィンランドで開催されている。

ラル・エクスプレス、UPSなどの民間運送会社、ブライズウォーターハウス・クーパーズなどのコンサルティング会社を含めて全29の大学、政府関係機関、会社が名を連ねている。

## 2.2 これまでの開催状況

これまでのCPDEの開催状況は図表1の通りである。開催国の決定はスポンサー機関から派遣されるメンバーから成る実行委員会で行われている模様である。詳細については不明であるが、概ねスポンサーが所属する国の持ち回りとなっていることが予想される。なお、郵政研究所からは第2回会議から毎回主任研究官等が参加しており、筆者は昨年のイタリア会議では研究発表者として今回のドイツ会議ではディスカッサント(討論者)として参加した。

## 3 「第10回郵便と配達の経済学に関する会議(ドイツ、ポツダム)」の概要

### 3.1 開催場所

第10回会議は、18世紀にプロイセンのフリードリヒ大王により建造されたサン＝スーシ宮殿や第

二次世界大戦中にポツダム会談が開催されたツェツィーリエンホフ宮殿があることで名が知られており、ユネスコの世界文化遺産都市にも登録されているドイツ、ポツダム市にあるドリントホテルにて平成14(2002)年6月5日(水)から6月8日(土)にかけて開催された。

### 3.2 会議出席者

今年の会議出席者は172名であり、国別では米国からの参加者が最も多く55名と約3割を占めている。以下、ドイツ33名、英国23名、フランス・ベルギー各10名、カナダ9名、ポルトガル6名などとなっている。欧米以外ではニュージーランドからの参加者もみられたが、アジアからは筆者のみの参加であった。出席者の顔ぶれは多彩で、郵便事業に関する調査研究を行っている学識者(大学、研究機関)だけでなく、郵便事業体あるいは規制当局の調査セクションにいる職員、コンサルティング会社のコンサルタント、労働組合関係者、民間物品送達会社の社員、政府機関(財務省等)職員などであった。

図表2 第10回会議が開催された会場外観



### 3.3 発表論文

会議では合計42本の論文が発表され、それぞれのセッションにおいて各論文に対するコメント、討論、フロアからの質疑応答が行われた。会議のセッション、発表された論文の一覧は図表3～図表5のとおりである。なお、セッション名のうち網掛け部分は筆者が今回出席したセッションを表している。6月6日（木）、6月7日（金）は2つのセッションが別の部屋で同時に開催される同時セッション形式のため出席可能なセッションは全体の半分となっている（6月8日（土）は統一セッションのみの開催）。以下では、それぞれの日程で発表された発表の中から示唆に富むと思われるいくつかの論文を取り上げて内容を説明することとしたい<sup>1)</sup>。

### 3.4 会議での発表から

#### 3.4.1 6月6日の発表論文

初日（6月6日）は開催された6つのセッショ

ンのうち「戦略」、「コスト分析」、「コスト分析」セッションに参加し、筆者は特に「コスト分析」セッションの発表論文「17 イタリアにおける郵便窓口業務の費用弾力性について」の発表に対してコメントを行った。

コスト分析セッションのうち「10 一般的な郵便事業の費用関数構築に向けて（Robert Cohen ほか<sup>2)</sup>）」では、欧米先進国の郵便事業は業務内容、技術水準に共通点が多いことに着目し米国郵便庁（USPS）のコストデータから導出される費用モデルが他の主要先進国（ドイツ、英国、フランス、カナダ、イタリア、ポルトガル、フィンランドの7か国）に適用可能であるかを検証することを目的としている。その結果、国民1人当り郵便物数が中位から高位の国々（フランス、英国、ドイツなど概ね年間約200通以上<sup>3)</sup>）においてはUSPSコストモデルを使って推計されたモデルと現実のデータがほぼ一致すること、国民1人当りの郵便物数は郵便事業の総費用および平均費用の構造を

1) 論文の日本語への翻訳および本稿への引用にあたっては、論文著者（発表者）からの許可を得た論文またはすでに別の場で公表されている論文を対象としている。

2) 以下、発表論文名のあとの人名は会議における発表者または論文の第一著者であることを示す。

図表3 2002年6月6日(水)の発表

セッション名	発表論文	国名
戦 略	1 郵便物の発展?新しい潮流と戦略	米 国
	2 郵便局の変革:料金支払者と税金支払者の問題	米 国
	3 成功する変革:ドイツポストのケーススタディ	ド イ ツ
需 要	4 郵便物の地域別需要:ポルトガルは単一の郵便市場か	ポルトガル
	5 郵便需要の計量経済学:横断的および時系列データの比較	フ ラ ンス
	6 郵便配達業務のモデル化に向けての比較アプローチ	英 国
国 際	7 UPU傘下での新しい競争形態の検証	米 国
	8 発展途上国における退出、意見、郵便事業	英 国
	9 治外法権的な交換業務局	カ ナ ダ
コスト分析	10 一般的な郵便事業の費用関数構築に向けて	米国、イタリア
	11 価格規制におけるLRICモデルの利用について	ポルトガル
	12 郵便事業における市場を基準とした費用配分原則	米 国
変 革 戦 略	13 自由化市場における独占事業者の競争戦略	ド イ ツ
	14 EUおよびドイツ競争法における郵便部門の反トラスト市場	ド イ ツ
	15 二段階の自由化:欧州郵便市場の自由化	ド イ ツ
コスト分析	16 郵便事業のコストモデル:地域アクセス費用の変数	ポルトガル
	17 イタリアにおける郵便窓口業務の産出弾力性について	イ タ リ ア
	18 自由化、コスト非均一性、脆弱性	米国、フランス

(注) 表中の太字で示された論文は以下で概要を説明していることを表す。  
 国名は発表者または論文の著者あるいはその所属する機関が属する国であることを示す。

決定する最も重要な要因であることを示している。

「17 イタリアにおける郵便窓口業務の産出弾力性について (Gennaro Scarfiglieriほか)」は郵便局の規模別に産出弾力性を算出し、とりわけ小規模郵便局の規模効率性に改善の余地があることを示した実証分析である。筆者からは主として費用弾力性ではなく産出弾力性を計測するモデルを分析の対象としたことによって生産物を郵便物取扱のみに制約せざるを得なかったことに関連したコメントを行った。郵便局窓口における生産物としては他の欧州諸国と同様に郵便だけでなく金融

業務も考慮することが望ましく、特にわが国の郵便局におけるワンストップサービスの取り組みを紹介しつつ窓口業務における多様な生産物の可能性について言及した<sup>4)</sup>。

「18 自由化、コスト非均一性、脆弱性 (Robert Cohenほか)」は配達コストが地域によって異なることの影響を米国とフランスで比較したものである。配達コストを規定する要因として配達人が1時間で配達できる配達箇所数で表される「郵便密度」の考え方を導入したところ、郵便密度の分散はフランスで大きくなっていること

3) 1999年におけるわが国の国民1人当りの郵便物数は207通(世界で18番目)の水準である。Cohenらのモデルによれば国民1人当りの郵便物が200通の場合、配達コスト及び区分コストの全体のコストに占める割合はそれぞれ約45%、約20%であるという。

4) 郵便局のワンストップサービスとは、地方公共団体との協定により戸籍謄本・抄本、住民票等各種証明書の交付請求の受付、引渡し事務を行うほか、地方公共団体からの委託により公営バス回数券、ごみ処理券等の販売を行うサービスである。平成14年7月31日現在で759の市町村、1,594の郵便局で実施されている。

が配達コストの非均一性、ひいては参入に対する脆弱性をもたらしているという。また、高コスト地域における郵便密度が米国の方で高くなっているのは、米国では地方での配達には配達人が配達用自動車に乗車したまま道路脇の郵便受箱に配達するなどの方法が一般的であることによることを明らかにした。このようにサービス品質を低下させることによって郵便密度の水準を低下させない水準で維持することが可能であることから、配達コストは郵便事業体にとって操作可能な郵便密度を通して変動させ得ることを示している<sup>5)</sup>。

これらの発表の他にも郵便市場における料金設定についてサービス提供市場の観点から理論的なアプローチにより分析を行った「12 郵便事業に

おける市場を基準とした費用配分原則」や、ドイツポストにおける90年代初めからの改革の歩みとその成果について発表を行った「3 成功する変革：ドイツポストのケーススタディ」など制度改革を内容とする発表もみられた。

### 3.4.2 6月7日の発表論文

2日目(6月7日)はUSO(ユニバーサルサービス義務)に関する発表が多く見られ、筆者も主としてこのテーマを扱ったセッションを中心に参加した。「20 ユニバーサルサービス提供者にとってのUSO便益数量化(Paula Ramadaほか)」は、過去の調査研究であまり分析されることがなかったユニバーサルサービスを提供するこ

図表4 2002年6月7日(木)の発表

セッション名	発表論文	国名
U S O	19 英国郵便サービスにおける競争	英 国
	20 ユニバーサルサービス提供者にとってのUSO便益数量化	英 国
	21 欧州競争法の原則はなぜ問題を生じさせるのか	ド イ ツ
職員・顧客	22 集約的な取引と郵便改革	米 国
	23 USPSにおけるESOPモデルの構築	米 国
	24 郵便改革プロセスにおける顧客の役割	米 国
U S O	25 郵便窓口における帰属コストモデル	フ ラ ン ス
	26 郵便市場と参入：なぜ参入は制限されるのか？	英 国
	27 USO サービスレベルおよび費用の戦略的見方	ノルウェイ
革新 / 競争	28 フィンランドポストにおけるダイレクトマーケティングの規制	フィンランド
	29 新しいサービス：郵便市場における電子商取引の発展	ド イ ツ
	30 誰が有利か？米国における小包競争の評価	米 国
革新 / 参入	31 ドイツにおける郵便分野へのプライスカップ規制	ド イ ツ
	32 2007年までの書状郵便独占延長	ド イ ツ
	33 郵便ネットワークの分解	米 国
料 金	34 小包地方配達でのアクセス料金	フランス、英国
	35 郵便事業における料金設定とワークシェアリング割引	フ ラ ン ス
	36 ドイツにおける郵便改革の市場成果：最近のトレンド	ド イ ツ

5) 配達コストは郵便密度だけでなく配達物数によっても影響を受ける。Cohenらによれば郵便物数の少ない地域と物数の多い地域の平均配達コストの格差は米国で40%ほどであるという。

とによって得られる便益効果について英国郵便事業体のデータをもとに実証分析したものである。彼女らの分析ではUSO便益は現状とUSOが取り除かれた仮説的状況を比較することによって算出可能であるとしており、具体的にはUSOが無くなれば損失が発生しているサービスで料金を値上げすることが想定されている。計測モデルは需要関数、費用関数、様々な価格弾力性を含む複雑なものであるが、このような前提での試算の結果、USOによる便益効果は無視できないレベルであること、この計測以外でもなお定量的な把握ができない便益（均一料金の設定による取引コストの節約、郵趣市場への優先的なアプローチなど）がいくつか存在することを明らかにしている。

「26 郵便市場と参入：なぜ参入は制限されるのか？（George Houpisほか）」は郵便市場を全面開放したスウェーデンやニュージーランドにおいて市場開放後数年を経た段階でも民間業者の参入が限定的である現状を出発点として既存事業体を持つブランド価値や商品構成が新規参入を抑止している可能性についてモデル分析を行った論文の発表である<sup>6)</sup>。英国では郵便事業体コンシグニアの書状事業本部であるロイヤルメールはコカ・コーラに次ぐブランド認知度を有しているという

調査もあり、既存事業体の圧倒的なブランド力は民間事業者が郵便市場に参入することに対する抑止力となっている可能性があるという。しかしながら、筆者が発表者であるHoupis氏に個人的に確認したところでは彼らの分析では参入者である新規事業者にはブランド価値は存在しないという前提が課せられており、宅配便会社など潜在的な郵便市場への参入者が一定のブランド認知度を持たれているわが国信書市場の構造とは必ずしも一致しない可能性があることに留意すべきであろう。

その他、ノルウェーにおける現実に適用可能なUSOコストの計測方法に対する考え方を整理した「27 USO サービスレベルおよび費用の戦略的見方」、当初2003年以降全面的な市場開放を予定していたドイツがEUの市場開放スケジュールに歩み寄る形で開放時期を変更したことによる影響について説明した「32 2007年までの書状郵便独占延長」など現実の郵便事業体を取り巻く市場動向に関する発表もいくつか見られた。

### 3.4.3 6月8日の発表論文

最終日は統一セッションのみの開催であるほか、コンテストビリティ理論<sup>7)</sup>の提唱者の1人であるジョン・C・パンザー（John C. Panzar）ノース

図表5 2002年6月8日（金）の発表

セッション名	発表論文	国名
法律	37 郵便事業における州補助金および内部相互補助	ドイツ
	38 欧州における新しい自由化指令	ドイツ
	39 規制の多様性：多国籍企業の支配に向けた適切なデザイン決定	米国
アクセス & USO	40 郵便市場における競争、アクセス、ユニバーサルサービス	米国
	41 アクセスとUSOのバランス	米国
	42 競争的な郵便市場でのユニバーサルサービスの維持	英国

6) Postcomm [2002] によれば、スウェーデンの既存事業体の取扱いは書状市場全体の94%、ニュージーランドでは98%である。

7) コンテストビリティ理論とは1970年代から80年代にかけてボームル（Baumol）、パンザー（Panzar）、ウィリク（Willig）によって提唱された考え方で、埋没費用（サンクコスト）が存在しないなどいくつかの仮定を満たすコンテストナブルな市場では潜在的な新規参入の圧力が社会厚生上望ましい資源配分をもたらすことができるという理論。

ウェスタン大学教授の発表（論文40）や過去の会議において数多くの理論的分析に基づいたプレゼンテーションを行ってきたクルー＆クラインドルファー教授の発表（同41）もあり多くの人が参加した。この日の発表のうち「38 欧州における新しい自由化指令（Thomas von Danwitz）」は、条件付きながら2009年における郵便市場の開放を明記した新しいEU指令案<sup>8)</sup>に関連して現在の指令の位置付けと完全自由化後の市場展望についてまとめた発表であった。彼によれば、完全市場自由化後においても既存事業体は引き続き支配的地位を維持することが予想されることからユニバーサルサービスの確保のためにも各国の規制当局の役割が重要になるとしており、中でも料金規制が規制当局の主要な責任分野になるとしている。

「42 競争的な郵便市場でのユニバーサルサービスの維持（Ian Reay）」は英国の事業体であるコンシグニアの立場から規制当局である郵便委員会（Postcomm）の策定した自由化スキームに関連して議論（反論）をするものである。郵便委員会では2007年に予定されている英国市場自由化とともに商業的な柔軟性の付与の一環として事業体に弾力的な料金設定を認める可能性があるとしているが、発表者からは料金設定の変更によりユニバーサルサービスの負担をファイナンスすることは可能であるかもしれないが個人利用者への大幅な値上げを余儀なくされることになり、結局現在の法体系の下ではこのような措置は取ることができないのではないかと懸念を表明している。

また、今回の会議ではアクセス問題（新規参入者が既存事業体のネットワークを利用すること）に関する理論的な発表がいくつかなされたのが1

つの特徴である（論文34、40、41）。「41 アクセスとUSOのバランス（Michael A. Crew, Paul R. Kleindorfer）」ではこれまで分析の俎上になることがあまりなかった下流業務のアクセス（競争者が自ら引き受けた郵便物のうち高コストエリア向けのものを既存事業体にリメール（再送）することにより事業体の配達ネットワークを使って配達すること<sup>9)</sup>）に焦点をあて、複数のアクセスの形態を考慮して郵便市場に関するモデル分析を行うものである。これによれば、人口密度が高く低コストエリアのみしか配達ネットワークを持たない競争事業者にとっては既存ネットワークへのアクセスは重要な問題であるが、アクセスのスキームによっては既存事業体のユニバーサルサービス提供を脅かす可能性があり、アクセススキーム策定にあたっては参入とユニバーサルサービス義務（USO）のバランスを確保することが重要であるとしている。

会議の最後に総括議長（クルー教授）から締めくくりの簡単な挨拶があり、次回開催地（スペイン）についてのアナウンスがなされた。

#### 4 まとめ 会議に参加しての感想など

今回、1週間の日程でドイツに出張し「郵便と配達の経済学に関する会議」に参加した感想をいくつかの視点からまとめることにしたい。

##### 4.1 中長期的視点からみた郵便市場・事業について

第一に、特に欧州諸国の出席者からの発表や発言から強く感じたことは郵便市場や郵便事業の改革を5年、10年単位の中長期的視点から議論していたことである。新たに策定されたEU指令では

8) EU加盟国は2003年に100g以上および国外あての郵便物を自由化し、2006年から50g以上の郵便を自由化すること等を定めた欧州委員会による新指令案が欧州議会において2002年3月13日に可決された。

9) その他の既存事業体ネットワークへのアクセス形態としては上流業務へのアクセスがある。USPSではワークシェアリングといわれており、利用者が郵便物を郵便局に差し出す前に郵便番号または配達経路毎に区分することにより料金の割引を受けることができる。

2003年、2006年と独占留保分野の重量区分を低下させ、その時におけるユニバーサルサービスへの影響もみながら最終的に2009年の完全自由化を目指すこととしているほか、英国でも2003 2005年、2005 2007年にそれぞれ市場解放する割合を30%、60%と定めて2007年に100%自由化するスキームが規制当局によって提案されている。ドイツでも完全自由化の時期は2003年から2007年に延期されている。また、業務の多角化により売上を伸ばしているドイツポストの事例がわが国でも話題になることが多いが<sup>10)</sup>、この実績もK・ツムヴィンケル(Klaus Zumwinkel)会長(在位1990~)のもと90年の公社化(郵便、金融、電気通信の分離)、95年以降の部分的な市場自由化、98年の新郵便法施行など様々な変革を10年以上にわたり継続してきた結果であることはあまり注目されていないように思われる。わが国においても、日本郵政公社法および信書便法の成立により平成15年4月から郵便事業の経営主体は国営の公社に移行し、信書市場には民間事業者が参入するなど大規模な改革が予定されている。郵便市場や郵便事業の改革の成果を評価するにあたっては改革直後の市場の動向のみで判断されるべきものではなく、中長期的な視点を持ちつつ各時点における成果を評価する必要があるといえよう。

#### 4.2 外国の経験とわが国の事情

次に、わが国の郵便市場の将来を考えるにあたっては諸外国の経験や理論モデルを参考にすることは重要であるが、欧米で議論されている事項の前提条件がわが国の場合と必ずしも一致しないことである。

例えば、欧米において郵便市場自由化のモデルとして引用される機会が多く、会議の中でもよく話題にのぼったのは93年に市場を民間企業に全面開放したスウェーデンの経験である。スウェーデンにおける参入業者の代表格はシティメール(首都ストックホルムや2, 3の大都市を中心とするエリアを対象として週2, 3回の配達を行う事業者)であり、配達コストが低い地域のみを営業対象としている意味でクリームスキミング(チェリーピッキングともよばれる)の典型的な事例であるが、既存事業者(ポステンAB)にとってはユニバーサルサービスの提供を不可能にするほどの脅威とはなっていないという見方が一般的である<sup>11)</sup>。この点に関しては、論文26「郵便市場と参入：なぜ参入は制限されるのか？」のところでも述べたように、欧米における郵便市場への参入者のイメージは市場自由化のスキームが概ね明らかにされた時点で大都市部など低配達コストエリアを中心に独自のネットワークを構築し参入の準備を開始する無名の小規模事業者である。今回の会議で初めて本格的に議論されるようになった既存事業者のネットワークを参入者に開放するというアクセスの問題についても、いかに事業規模が小さく無力な参入事業者を市場に参入させて競争のメリットを享受させるかが議論の出発点になっているように思われる。

一方、わが国の郵便事業は25年以上にわたり民間宅配便会社と小荷物運送やその他の非信書分野で競争・競合しており、信書便法の成立を契機とする信書市場への参入にあたってはこれら全国を営業地域とする宅配便会社の動向が注目を集めている。したがって郵便市場を開放した欧州諸国と

10) 水野[2002]など。

11) スウェーデンにおける郵便市場自由化の帰結を主として既存事業者の経営評価の観点からまとめたものにLundgren[2002]がある。また、ドイツにおいても現行のEU指令を上回る基準(EU指令の重量350g以上に対して重量200g以上など)で郵便市場を民間に開放しているものの、参入者のシェアは市場全体の5%以下にすぎないという報告があった。



わが国では自由化開始時点で参入が予想される企業のサービス水準、ネットワークの程度が大きく異なり、当然の帰結としてクリームスキミングのレベルや既存事業体の経営に与える影響にも相違がみられることが予想される<sup>12)</sup>。議論の前提となっている条件等を考慮せずに現象面のみに着目して諸外国の経験や理論モデルの帰結をわが国に直接当てはめることは市場の将来を考えるうえで

ミスリードする危険性があるといえる。競争導入後のわが国における郵便事業の市場構造、ユニバーサルサービスのあり方を検討するにあたっては諸外国の動向を参考としつつもわが国に固有の諸条件（参入事業者の特性、人口分布・人口密度、郵便需要構造など）を十分に考慮することが求められよう。

### 参考文献・資料

- Bradley, M.D., J. Colvin, M. Perkins [ 2002 ]“ Assessing Liberalization in Context: The Importance of Pre Liberalization Structures ” in *Postal and Delivery Services, edited by Michael.A. Crew and Paul.R. Kleindorfer. Boston, M.A. Kluwer Academic Publishers*
- Cohen, R., C. Pace, A. Rato, M. Robinson, R. Santos, G. Scarfiglieri, R. Scocchera, V. Visco Commandini, J. Waller, S. Xenaxis [ 2002 ]“ Towards a General Postal Service Cost Function ” *paper presented at the 10th CPDE*
- Cohen, R., M. Robinson, B. Roy, J. Toledano, J. Waller, S. Xenaxis [ 2002 ]“ Delivery Cost Heterogeneity and Vulnerability ” *paper presented at the 10th CPDE*
- Crew, M.A., P.R. Kleindorfer [ 2002 ]“ Balancing Access and the Universal Service Obligation ” *paper presented at the 10th CPDE*
- Houpis, G., P. Burns [ 2002 ]“ Postal Markets and Entry; why might it be limited ? ” *paper presented at the 10th CPDE*
- Lundgren, A., [ 2002 ]“ Sustainability of USO in a Liberalized Postal Market Some Empirical Insights ” in *Postal and Delivery Services, edited by Michael.A. Crew and Paul.R. Kleindorfer. Boston, M.A. Kluwer Academic Publishers*
- Postcomm [ 2002 ] Key facts : international postal market.
- 水野 清 [ 2002 ]『ドイツポストVS日本郵政公社』中経出版

12) 市場自由化前の市場構造が解放後における民間事業者の参入の速度、程度に与える影響を理論的なアプローチにより分析した研究として、Bradley, Colvin, Perkins [ 2002 ]がある。